



2024年5月15日

各 位

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 塚本 博
(コード: 5269 東証プライム)
問い合わせ先 取締役常務執行役員 梶田 宜彦
(TEL 03-3452-1025)

2024年中期経営計画の策定について (資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応)

当社は、2025年3月期を初年度とする「2024年中期経営計画」(2024年度～2026年度)を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2024年中期経営計画

本計画では、当社グループの70年を越える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、10年後に向けた中長期ビジョンを踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組みます。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいりますので、みなさまのより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 2024年中期経営計画の概要

①中長期ビジョン

「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」

②基本方針

「グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する」

③数値目標

(連結)	2023年度(実績)	2026年度(計画)
売上高	536億円	672億円
経常利益	22億円	36億円
配当金/株	13.0円	16.5円
ROE	1.7%	5.5%

※詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2024 年中期経営計画において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」につきましても織り込んでおり、その概要は次の通りです。

①現状分析

当社の PBR（株価純資産倍率）は直近で 0.6 程度と 1.0 を大きく下回る水準で推移しており、業績・株主還元が安定的ではない状況に加えて当社の利益水準が低いことによるものと考えております。

②方針・取組内容

- ・当社の株主資本コストは概ね 7～9%と認識しており、まずこの株主資本コストを上回る ROE を達成する利益の計上が PBR を 1 倍以上とする大前提と考えます。既存事業の競争力強化、周辺事業領域の拡大に加え、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組むことで継続的な収益の向上を図り、8%以上の ROE を目指してまいります。
- ・政策保有株式の縮減や保有資産の圧縮等により資本効率の向上を図るとともに、得られた資金を機動的な成長投資にも振り向け、持続的成長に繋げてまいります。
- ・配当性向を 40%以上とし安定した株主還元を実施するとともに、収益性改善による増配を実現すべく努めてまいります。
- ・サステナビリティ経営を深化させ非財務情報開示を充実させるとともに、事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な情報開示の充実にも取り組み、加えて個人株主への対応強化も進める等、IR 活動を強化してまいります。

※対応の具体的内容につきましては、別紙資料の P. 27～29 をご覧ください。

（注）本資料に記載されている数値目標や将来見通し等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

以上

2024年中期経営計画

(2024-2026)

2024年5月15日

日本コンクリート工業株式会社

(証券コード：5269)

2024年 中期経営計画

2021年中期経営計画の振り返り

1. 前中経の振り返り	2
-------------	---

2024年中期経営計画

2. 今後の経営環境と市場動向	3
3. 中長期のビジョンと方向性	4
4. 2024年グループ中期経営方針	8
5. 収支計画	9
6. 事業戦略	
・ 基礎事業	10
・ ポール事業	11
・ 土木事業	12
・ 生産体制	13
7. コーポレート戦略	
・ ESG戦略	14
・ 財務戦略	19

1. 前中経の振り返り

計画と実績

■ 国土強靱化に向けて土木分野の事業拡大を図る計画

- ▶ グループを含めた事業伸長を達成できず

■ 中経策定時から外部環境の急変

- ▶ 計画どおりの成果とはならず
- ▶ 経営改善計画の策定・着実な実行により、最終年度の収益は改善

	2023年度 計画	2023年度 実績
売上高	640億円	536億円
経常利益	42億円	22億円
ROA	5.1%	2.8%
配当金	13.0円/株	13.0円/株

2021年度 計画未達

- ▶ 東北ポールを子会社（2021年7月）
- ▶ 既存事業低調（基礎事業受注減、PC-壁体大型案件遅延等）

2022年度 赤字転落

- ▶ 利益水準が低下し、赤字・無配
（原材料価格の高騰、携帯基地局向けポール（COP）出荷急減への対応遅れ）
- ▶ プライム上場基準に抵触
- ▶ 早期業績回復と復配に向けて、経営改善計画（2023～2024）を策定

2023年度 業績回復

- ▶ ランサムウェア感染被害（2023年5月）
事業活動は維持・継続するも、四半期決算発表遅延
- ▶ 利益水準は大幅改善し、経営改善計画の目標値を上回る
（PC-壁体の大型案件完工や適正価格の浸透）

成果

- ・ グリーン製品の製造・販売
- ・ Hyper-ストレートNT工法の開発
- ・ PC-壁体の全国展開
- ・ サステナビリティへの取り組み（体制整備、情報開示）

課題

- ・ 競争力の更なる強化
（生産体制整備、COP拡販等）
- ・ 生産性向上への取り組み
（施工効率化、DX推進）
- ・ 事業拡大への取り組み
（土木分野、環境技術開発）

持続的な成長に向けて、既存事業の延長線上ではなく、市場・顧客動向と成長分野を的確に捉え、中長期的な観点で当社グループの企業価値向上に資する新たな計画を策定

2. 今後の経営環境と市場動向

経済・社会動向

堅調な建設需要

人口減少・高齢化進展、
労働力不足の加速化

自然災害リスクの上昇

気候変動対応

市場動向

パイル

- ・民間需要比率の上昇
(物流倉庫・工場向け牽引)
- ・2023年度は需要低迷、
2024年度は微増想定

ポール

- ・分割柱化の進展
- ・既設電柱の建替需要
- ・コンクリートポールへの需要移行や
点検需要への期待

土木

- ・国土強靱化「5か年加速化対策」の動向
(風水害、大規模地震等への対策)
- ・鉄道、道路等のプレキャスト製品需要
(セグメント、床版、補修ニーズ等)

既存事業の市場競争激化

- ▶ 既存市場・顧客のニーズへの的確に 대응するとともに、**新たな取り組みへの経営資源の重点配分**が必要

人口減少、労働力不足（建設業就業者の高齢化・減少）

- ▶ 建設現場における**生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品への期待**

激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）

- ▶ 当社グループの**独自製品・工法**を活かして社会インフラ整備へ貢献

気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

- ▶ 先駆的に取り組んでいる**環境関連技術の深化・発展**により地球環境保全へ貢献

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します



21中経で定めた中長期的方向性を継承

当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

－既存事業の強化－ と －土木・環境分野の伸長－

「10年後に売上高1000億円、経常利益100億円」の目標を維持（2033年）

成長分野への積極的な展開により達成を目指す

中長期ビジョン『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標 : 売上高1000億円 経常利益100億円

既存事業の強化

－競争力強化と事業拡大－

土木・環境分野の伸長

－成長分野への積極的な投資－

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

既製杭周辺事業への展開
(工事力の深化・領域拡大)
差別化商品・工法の拡販
(グリーン製品、NT工法等)

ポール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

エンジニアリング
事業拡大
(施工体制強化、製品群拡充)
顧客深耕
(COP早期開発・コストダウン)

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

インフラメンテナンス
市場への参入
(防災・減災、災害復旧、補修分野)
独自製品の用途開発・拡販
(PC-壁体等)

環境事業

脱炭素社会の実現へ
-2048年CO2排出量ネットゼロ-

カーボンニュートラルへの
取り組み加速
環境製品の供給体制整備・市場展開
研究開発の推進

経営基盤強化

人的資本経営の推進 (人的資本投資の強化)

生産体制の整備 (需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)

グループ経営強化 (開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)

DX推進 (製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)

研究開発投資 (競争力強化と新たな価値創出)

海外事業の展開 (事業推進体制の構築と市場調査・開拓)

1. 既存事業の深化

当社の強み（独自技術、製造・販売ネットワーク、グループ総合力）を最大化し、競争力強化を図る

■ 当社独自製品・工法の深掘り

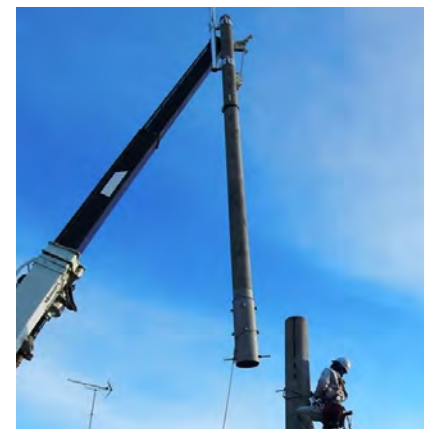
需要に応じた用途開発、差別化商品・工法拡販、徹底したコストダウン

■ 生産体制の整備

需要動向、輸送費上昇や輸送距離の制約等を踏まえた供給体制の最適化

■ グループ経営強化

グループ間での開発・製造・販売・人材交流等における連携を強化しシナジー最大化



2. 事業ポートフォリオの変革

成長分野へ経営資源を重点配分し、新たな収益基盤を確立する

■ 周辺事業への展開

当社グループの企業価値の源泉である製造・施工における技術・ノウハウを最大限活かした、新規収益の創出に向けた検討・実行
(インフラメンテナンス市場への参入、既製杭周辺事業への展開、ポールエンジニアリング事業拡大)

■ 海外事業の展開

パートナー社との連携強化や合併事業運営の更なる推進、新たな市場調査・開拓

■ 環境事業の収益基盤確立

安定的な収益を創出する事業へ発展させ、持続可能な地球環境への貢献と経済価値を両立させる



3. 人的資本経営の推進

持続的成長に向けて人材価値の向上は必要不可欠であるという認識のもと、人的資本への投資を強化する

人材価値の向上

人材開発

－多様な人材の能力を最大化－

人材育成方針

- 多様な人材の確保
- 一人ひとりの成長促進とキャリア形成支援
- 適正な人材配置



職場環境の整備

－健康で働きやすい職場・風土づくり－

社内環境整備方針

- コミュニケーション活性化
- 働き方の最適化
- 安全な労働環境づくり・健康増進

4. 生産性向上への取り組み強化

労働力が不足する中、限られら経営資源を有効に活用するとともに、開発・製造・販売・施工・管理等のあらゆる分野において、DX推進等、生産性向上への取り組みを強化し、収益力を向上させる

- ・ 工場のICT化構想
(製品QRコード、情報のデジタル化、トレーサビリティ強化)
- ・ 施工管理ICT化の更なる展開
- ・ 基幹システムの刷新と経営管理の高度化 (効果的なマネジメント)
- ・ 業務の見直し、IT活用による効率化推進



施工管理のICT化 (タブレット)

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

既存事業の強化

土木・環境分野の伸長

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

ポール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

環境事業

脱炭素社会の実現へ
-2048年CO2排出量ネットゼロ-

2024年グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

I. コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

II. 付加価値創造に向けた経営基盤強化

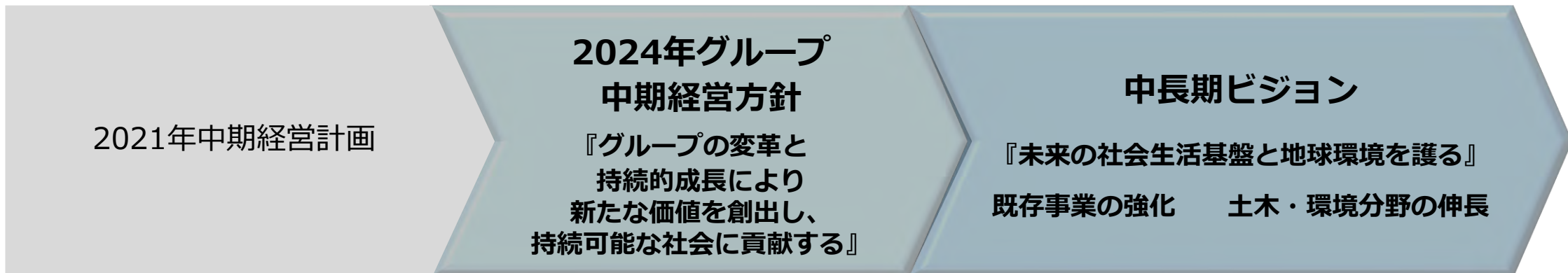
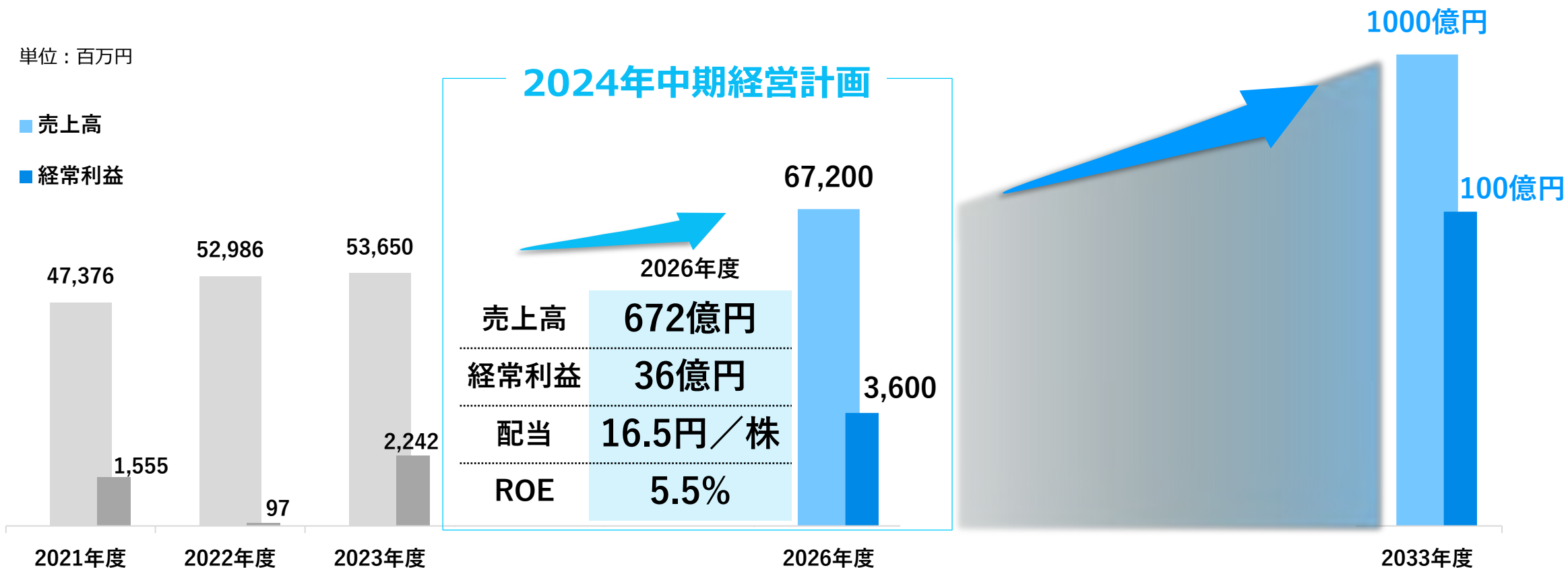
- 環境経営の推進
- イノベーションの創出
- 人的資本への投資
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

5. 収支計画

単位：百万円

■ 売上高
■ 経常利益



**環境・
リスクと機会**

- ・ 堅調な建設需要
- ・ 横ばい～緩やかな減傾向であったコンクリートパイプ需要急減
- ・ 施工品質要求の高まり
- ・ 主材料・エネルギー価格等の上昇
- ・ 建設業就業者の減少（GC、サブコンの管理者・職人不足）
- ・ 建設業の働き方改革

強み

- ▶ 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- ▶ 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- ▶ 顧客ニーズに即した技術開発・設計提案
- ▶ 環境に配慮したグリーン製品の展開

事業方針

**販売力・工事力の強化を図り、連結ベースで安定した収益基盤を構築する
－NC基礎事業のわかりやすい「顔」（強み）をつくる－**

具体方策
■ 設計提案力の強化

- ・ 設計部門の体制整備と効率的な業務の推進

■ 受注活動の強化

- ・ 適正利益と生産量の確保に向けた受注活動の推進
- ・ 管理業務の効率化推進

■ 新規ビジネスシーズの模索

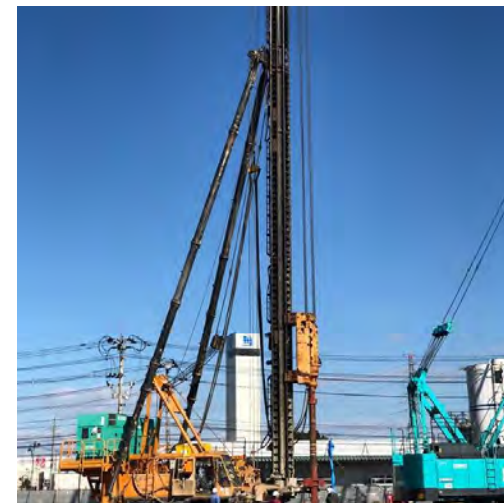
- ・ 新規分野、収益拡大に向けた検討

■ 差別化製品・工法の展開

- ・ 独自製品や新工法（Hyper-ストレートNT工法）の積極的な拡販

■ 施工効率の向上

- ・ 施工部門の体制強化
- ・ 施工管理のICT化推進



環境・ リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・用途の多様化（分割柱等） ・主材料・エネルギー価格等の上昇 ・携帯電話基地局向けポールの動向 ・メンテナンス需要 ・既設電柱の建替え需要
強み	<ul style="list-style-type: none"> ▶長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー） ▶設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力 ▶多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力 ▶エンジニアリング事業の展開

事業方針

顧客ニーズの的確な把握を通じて新たな需要を創出し、事業拡大を図る

具体方策

■ 独自製品の開発・拡販

- ・COPやグリーン製品等、高付加価値製品の展開

■ メンテナンス事業推進

- ・補修・点検需要への的確な対応

■ 各エリアでの密着営業推進

- ・的確な需要動向の把握による営業戦略の展開

■ エンジニアリング事業の拡大

- ・材工受注に向けた施工体制の整備
- ・受注活動の強化

■ シェア拡大に向けた取り組み強化

- ・原価低減と品質向上によるシェアの獲得



**環境・
リスクと機会**

- ・ 防災・減災、災害復旧、インフラ整備需要
- ・ プレキャストコンクリート製品への期待（工期短縮・省人省力化）
- ・ 工事の進捗遅延
- ・ 主材料・エネルギー価格等の上昇

強み

- ▶ 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- ▶ グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- ▶ 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- ▶ 顧客ニーズに即した技術開発

事業方針

多様なニーズに応える技術力・提案力の強化により、事業基盤を確立する

具体方策
■ セグメントの確実な受注

- ・ 安定した生産量の確保
- ・ 大型案件の進捗管理徹底

■ PC-壁体の折込活動強化

- ・ 設計提案力の向上
- ・ グループ社等の地域企業との連携強化

■ 製品・用途開発の推進

- ・ 幅広い需要への対応強化

■ 営業品目拡大による提案営業の推進

- ・ 補修・補強分野等、事業・商材の裾野を拡げ新たな収益創出
- ・ 協会や協業社との連携強化

■ 重点営業の推進

- ・ 特定顧客への営業活動強化による安定した受注量の確保



課題

- ・ 需要動向の変化による操業度の低下
 - ・ 人材の定着（高齢化、若年層の減少）
- ・ 工場の老朽化
 - ・ 技能伝承
- ・ 品質向上
 - ・ 輸送問題



方針

- 生産体制の再整備、生産効率化とコスト低減を推進し、グループ全体での収益改善を図る
- 人材確保・育成を強化し円滑な技能伝承を進めるとともに、DX推進等により生産性を向上させる
- 品質・安全管理の徹底によりFコスト低減とゼロ災害に努め、安定した供給体制を構築する

新たな検討・取り組み

- 供給体制の再構築
- DX推進
- 物流問題対応
- CO2削減推進

継続取り組み

- コスト低減
- 生産性向上
- 人材育成

サステナビリティ基本方針に基づき、4つのマテリアリティへの取り組みを推進し、付加価値の創造に向けた経営基盤の強化を図ることで、持続可能な未来社会へ貢献する

サステナビリティ基本方針

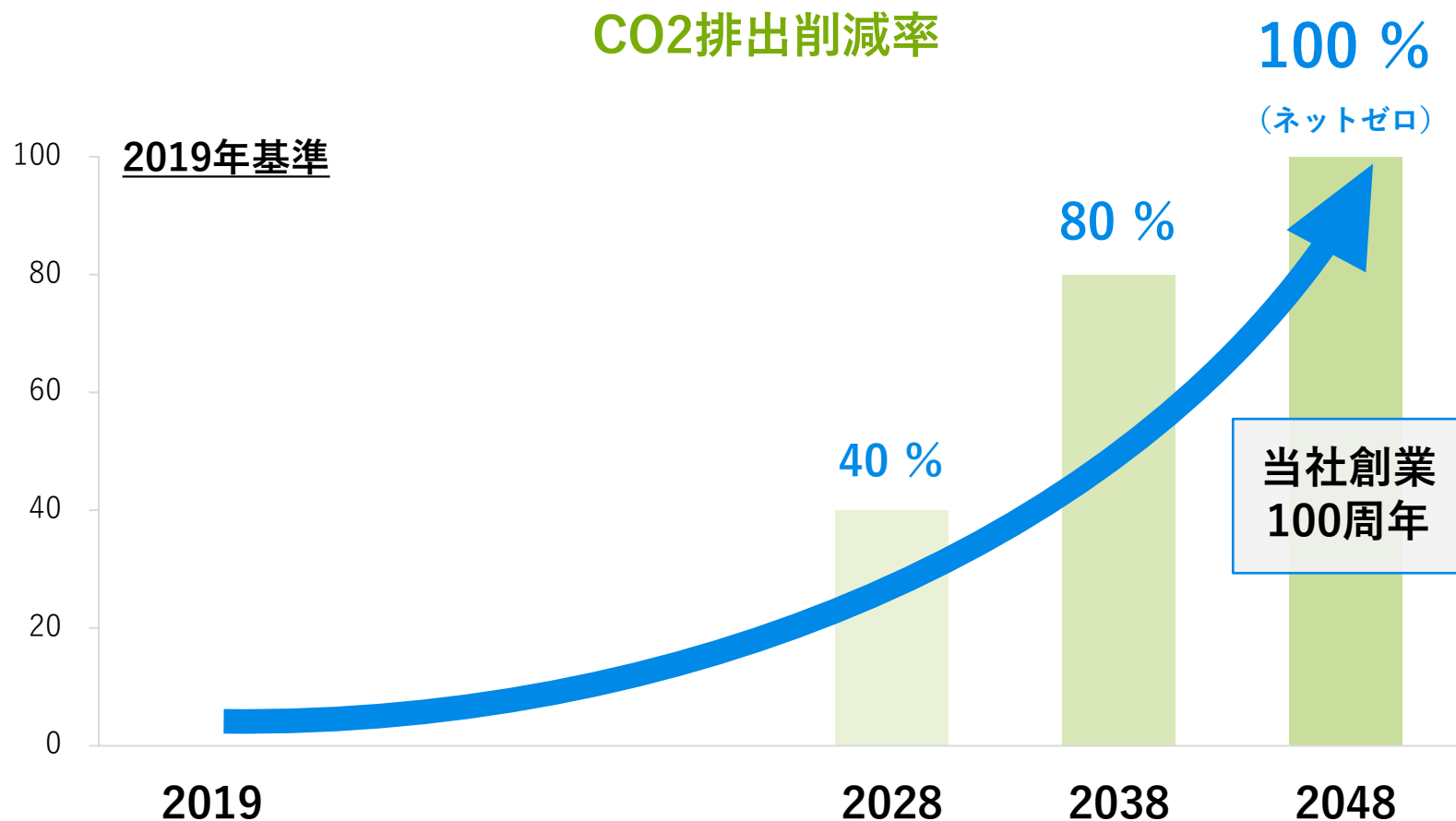
日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

マテリアリティ（重要課題）		24中経の方針・方向性
E	1. 地球環境への貢献	<p>『環境経営の推進』</p> <p>CO2固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、産学連携を含めた環境負荷低減に関する共同研究等を進めることで、創業100周年を迎える2048年CO2排出量ネットゼロの目標達成を目指す</p>
	2. 安心・安全な社会への貢献	<p>『イノベーションの創出』</p> <p>顧客ニーズに即した研究開発や品質管理の強化を通じて、事業・技術を革新し、価値ある製品やサービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに貢献する</p>
S	3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり	<p>『人的資本への投資』</p> <p>多様な価値観の尊重や職場環境の整備を進めるとともに、持続的成長に向けて付加価値を創出する組織・人づくりを推進し、人材価値を最大化する</p>
	4. 社会からの信頼の確立	<p>『グループガバナンスの強化』</p> <p>企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底等によりグループ全体での適正な業務の遂行に努めるとともに、グループ経営の高度化を通じて生産性を高め、企業価値を向上させる</p>

E

1. 地球環境への貢献 『環境経営の推進』

CO2固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、産学連携を含めた環境負荷低減に関する共同研究等を進めることで、創業100周年を迎える2048年CO2排出量ネットゼロの目標達成を目指す



E

1. 地球環境への貢献 『環境経営の推進』

CO2削減方針

・ PAdeCS®



・ エコタンカル®

・ CCU材料

NEDO（国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術
総合開発機構）
グリーンイノベーション
基金事業



方針1

既存製品をCO2固定化商品へ転換
（ポール・パイル・土木製品等）
▶ **グリーン製品**



方針2

自社施工向けの資材
（杭施工現場で使用する固化材代替等）



方針3

材料としての販売
（畜産資材・中和剤・リン除去材等）



方針4

工場・輸送の省エネルギー化
（燃料ガスの切替、LED照明の導入、
グリーン電力の使用等、ポールリサイクル）



原料の使用量削減
（Scope3削減）

CO2削減貢献

Scope1・2削減

・ PAdeCSおよびエコタンカルの市場展開

▶ 販売体制を整備するとともに、グループ社を含めた工場への設備導入を段階的に進める

・ 新たなCCU材の開発（グリーンイノベーション基金）

▶ カーボンネガティブコンクリートの開発等、社会実装に向けた取り組みを進める

・ その他CO2削減の推進

▶ グリーン電力への切り替え等、CO2削減への取り組みを推進

・ 合成炭酸カルシウム製造・販売の事業化（出光興産との共同事業）

▶ 滋賀工場でのテストプラント導入後、商業化を推進する

・ 再生リン酸エステル技術開発（佐賀大学との共研）

▶ リン酸エステル製造の技術開発と市場調査等、事業化に向けた検討

・ TCFD対応

▶ 賛同に向けて開示準備の対応を進め、非財務情報開示の充実を図る

S

2. 安心・安全な社会への貢献 『イノベーションの創出』

顧客ニーズに即した研究開発や品質管理の強化を通じて、事業・技術を革新し、
価値ある製品やサービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに貢献する

グリーン製品の展開

建築用パイルの実用化やポール・
土木製品のグリーン製品開発を進
め、高付加価値製品を拡充する

製造・施工における
ICT化の推進

QRコードによる製品管理や、施
工管理のICT化を進め、製造・施
工の効率化・高度化を図る



用途開発の推進

PC-壁体や防音製品（ポアセル）
等の用途開発を推進し、拡販に繋
げる



品質管理の強化

顧客に信頼される製品・施工を安
定的に提供することで、更なる顧
客満足度の向上を図る



S

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり 『人的資本への投資』

多様な価値観の尊重や職場環境の整備を進めるとともに、持続的成長に向けて付加価値を創出する組織・人づくりを推進し、人材価値を最大化する

社内コミュニケーションの活性化

経営との意見交換会の活発な実施等、モチベーション向上に向けた取り組みを進める

働きがいのある職場環境の整備

多様な人材の活躍に向けたダイバーシティ推進やサーベイ実施等、エンゲージメントの向上を図る

キャリアプランニングの展開

キャリアマップの作成や計画的なローテーションの実施、研修体制整備等、能力開発を推進する

労働安全衛生の確保

重大な災害を防止し安全な労働環境づくりを目指すとともに、健康増進に努め、活力向上に繋げる

G

4. 社会からの信頼の確立 『グループガバナンスの強化』

企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底等によりグループ全体での適正な業務の遂行に努めるとともに、グループ経営の高度化を通じて生産性を高め、企業価値を向上させる

グループにおける適正な業務の遂行

- ▶コンプライアンスの周知徹底
- ▶リスクマネジメントの強化
- ▶適時・適切な情報発信

生産性向上への取り組み

- ▶経営管理の高度化
(グループ経営管理の効率化)
- ▶情報システムの強化
(DX推進、情報セキュリティの強化)

事業規模拡大に向けた取り組み

- ▶当社グループとのシナジーを踏まえたM&Aの検討
- ▶遊休地等の資産有効活用

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

株主資本コスト 概ね7~9%と認識

リスクフリーレート + β × 市場リスクプレミアム = 株主資本コスト (参考値)

0.7%程度 1.1~1.2 6~7% 7~9%

※客観的な参考値の一つとしてCAPMを使用

※リスクフリーレートは国内長期金利を使用

※ β 値は自社計算 (2年 (104週))

- ・ ROEは、21中経期間においては利益水準が低下したことにより大きく下がるも、2023年度は業績回復し**1.7%**
- ・ PERは過去5年間 (期末時) 11~37 (2022年度を除く) で推移。業績の振れが大きく、安定的ではない状況
- ・ PBRは、2023年度は**0.6程度**と、1.0を大きく下回る水準

方針

ROE

5.5%
(2026年度目標)

配当性向

40%以上

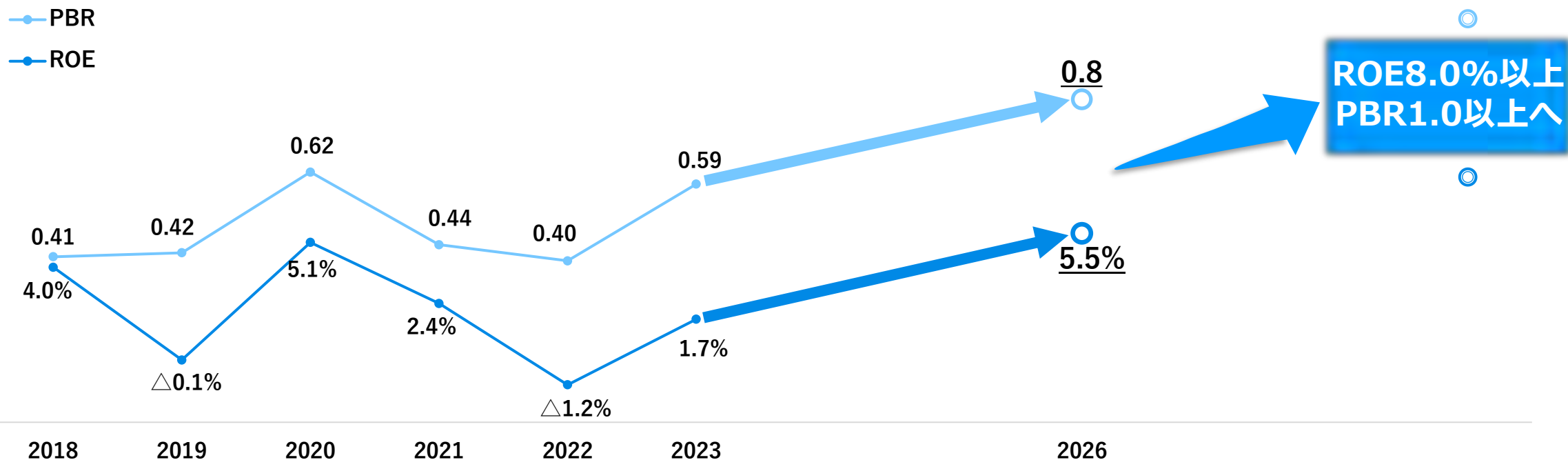
- ・ 収益性の改善に取り組み、**ROEの引き上げ**に取り組む
- ・ 成長性を担保すべく、キャッシュフローを基盤投資と共に成長投資にも振り向ける
- ・ **配当性向40%以上**とし、収益性改善による増配を実現する
- ・ 政策保有株式の一部を売却し、機動的な成長投資 (M&A等を含む) と株主還元を活用する
- ・ 2026年度目標値 : **ROE5.5%**、PER15倍、PBR0.8、配当16.5円/株

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

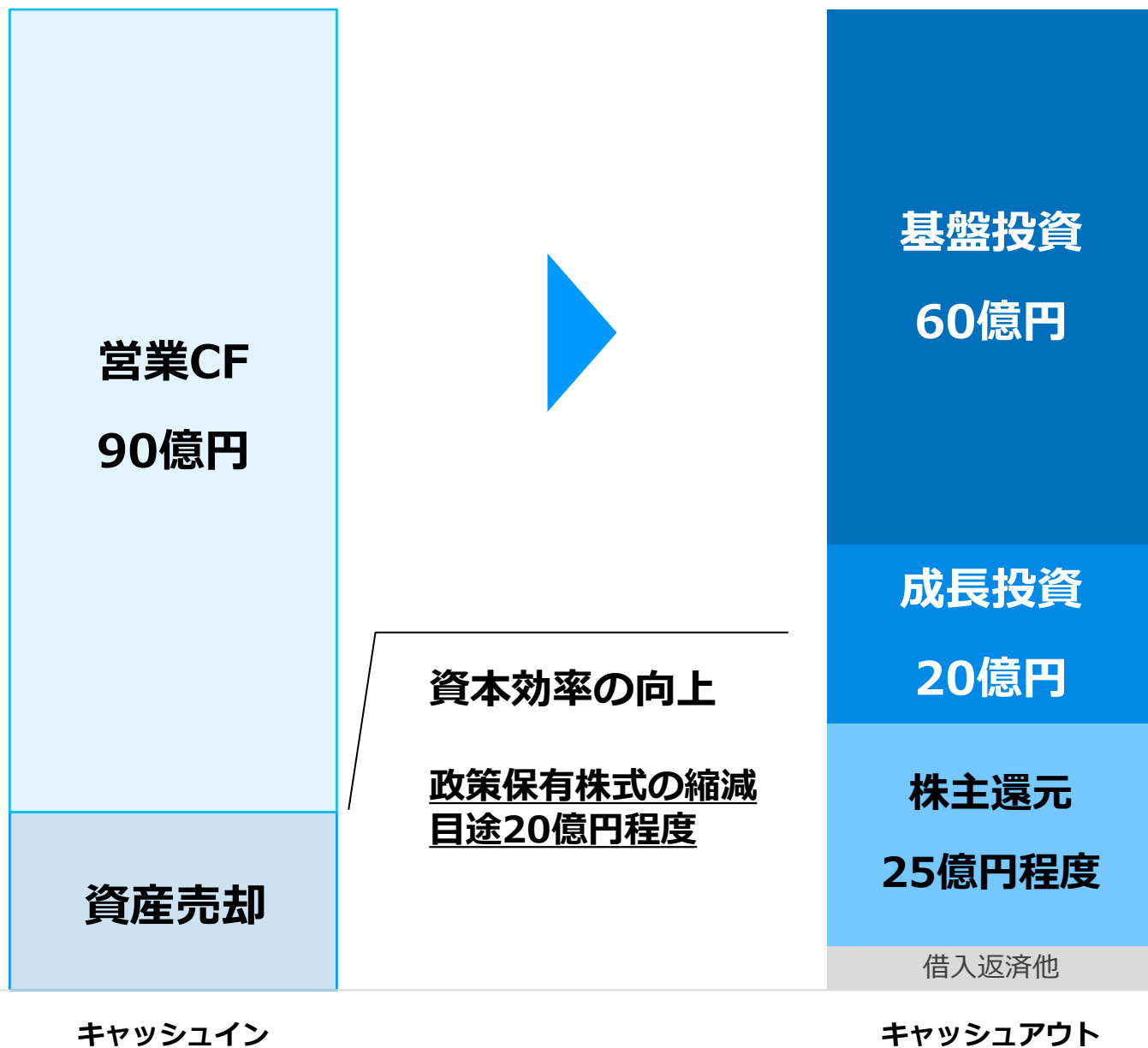
取り組み

- ・既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、**継続的な収益性の向上**を図る
- ・**政策保有株式の縮減（24中経期間中の縮減目途20億円程度）**や保有資産の圧縮等、資本効率の向上を図る
- ・環境への取り組みや人的資本経営の推進等、**サステナビリティ経営を深化**させるとともに、非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進を図る
- ・**安定した株主還元（配当性向40%以上）**を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める
- ・事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な**情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化**する

資本コストを上回るROEの引き上げに取り組み、PBRの向上を目指す



■ キャッシュフローアロケーション (24中経期間)



既存事業の競争力強化に向けた投資

カーボンニュートラル	10億円
IT・DX	10億円
ポール生産体制整備	5億円
生産性向上・維持更新	30億円

(いずれも概算)

新たな収益創出のための投資

- インフラメンテナンス市場への参入
- ポールエンジニアリング事業強化
- 基礎周辺事業拡大
- 環境事業への取り組み加速

事業成長による安定した株主還元

- ・配当性向40%以上
- ・株主優待制度の導入検討
- ・自己株式取得は経営環境等を踏まえて機動的に実施

▶ 競争力強化への取り組みとして、
研究開発費は約9億円を計画 (営業CF内)